

電波停止命令 「妥当でない」75%

高市早苗総務相は2月の国会答弁で、放送局が政治的な公平性を欠く放送を繰り返したと判断した場合、総務大臣が放送法を理由に電波停止を命じる可能性に言及した。だが、こうした考え方は世論からはあまり支持されていないようだ。

調査では、放送法には「表現の自由の確保」という目的や「政治的公平」といった基本方針が定められておりと説明したうえで、政府が報道内容を監視して電波停止などを命じるのは妥当かどうか尋ねた。

「妥当ではない」が75%に達し、「妥当」との18%を突き放した。内閣支持層、自民支持層でも「妥当」は28%で、「妥当ではない」が58%を合わせて「表現されている」が74%に上った。「表現されていない」は、「あまり」20%と「ほとんど」3%を合わせて23%だった。

男女平等 ■ 選択的夫婦別姓 ■ 同性婚

男女平等 ■ 選択的夫婦別姓 ■ 同性婚

男女の認識違い際立つ

立憲主義 「共感」77%

憲法が保護する男女平等、夫婦が別々の名前を選べる「選択的夫婦別姓」、同性婚についての見方は、男女の違いが際立つ。

憲法上の男女平等について、全体では「ほぼ」6%と「ある程度」47%、「認めるべきではない」47%に過ぎないが、いとも、男性は「認めるべきだ」41%、「認めるべきではない」14%に過ぎないが、いとも、女性は「認めるべきだ」38%と半数を超えた。「表現されたくない」は、「あまり」38%と「ほめるべきではない」が多かった。

女性議論については、もとより「贅成」が、60代以上では「反対」が多數派だった。

同性婚を法律で認めるべきかについての見方は、男女の違いが際立つ。

憲法上の男女平等について、全体では「ほぼ」6%と「ある程度」47%、「認めるべきではない」47%に過ぎないが、いとも、男性は「認めるべきだ」41%、「認めるべきではない」14%に過ぎないが、いとも、女性は「認めるべきだ」38%と半数を超えた。「表現されたくない」は、「あまり」38%と「ほめるべきではない」が多かった。

女性議論については、もとより「贅成」が、60代以上では「反対」が多數派だった。

一方、憲法で保障された表現の自由は、「ほぼ」16%と「ある程度」28%で、「妥当ではない」が74%に上った。

男女平等 ■ 選択的夫婦別姓 ■ 同性婚

男女の認識違い際立つ

立憲主義 「共感」77%

憲法が保護する男女平等、夫婦が別々の名前を選べる「選択的夫婦別姓」、同性婚についての見方は、男女の違いが際立つ。

憲法上の男女平等について、全体では「ほぼ」6%と「ある程度」47%、「認めるべきではない」47%に過ぎないが、いとも、男性は「認めるべきだ」41%、「認めるべきではない」14%に過ぎないが、いとも、女性は「認めるべきだ」38%と半数を超えた。「表現されたくない」は、「あまり」38%と「ほめるべきではない」が多かった。

女性議論については、もとより「贅成」が、60代以上では「反対」が多數派だった。

同性婚を法律で認めるべきかについての見方は、男女の違いが際立つ。

憲法上の男女平等について、全体では「ほぼ」6%と「ある程度」47%、「認めるべきではない」47%に過ぎないが、いとも、男性は「認めるべきだ」41%、「認めるべきではない」14%に過ぎないが、いとも、女性は「認めるべきだ」38%と半数を超えた。「表現されたくない」は、「あまり」38%と「ほめるべきではない」が多かった。

女性議論については、もとより「贅成」が、60代以上では「反対」が多數派だった。

憲法觀 強まる平和志向

憲法改正を悲願とする安倍晋三首相の第2次政権が発足して3年余り。この3年間で、改憲に対する有権者の姿勢は明らかに変化をたどっていることが、朝日新聞社の全国世論調査（郵送）から浮かび上がった。安倍内閣への評価もまた、発足当初と比べ、その内実は様変わりしている。高まる平和志向と安倍内閣への厳しい視線……。その背景にあるものは何だろうか。

9条「変えない」68%へ増

憲法9条を「変える方がよい」は27%（昨年3月の調査は29%）、「変えない方がよい」は68%（昨年3月の調査は63%）だった。2013年3月以降の推移をみても、20代以外のすべての年代で「変えない」が増加が目立つ。今回は男女ともに「変えない」が昨年より増え、20代以外のすべての年代で「変えない」が増加した。

ではなぜ、9条改正反対派が増えているのか。

「変えない」と答えた人に理由を「つらんでもう成」34%、「戦争を放棄し、戦力同法が憲法に違反している」などと答えた人は、13年3月の調査では回答者が全体の25%だったが、今は35%まで増えた。

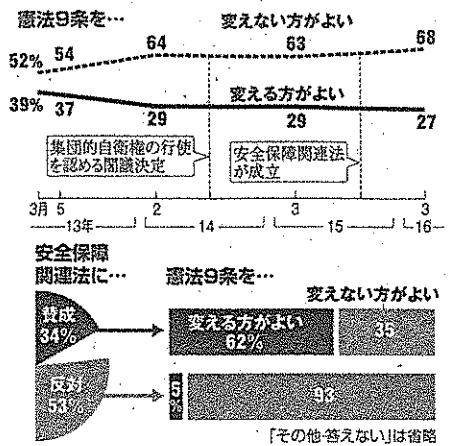
調査からは、昨年9月に成立した安保関連法の影響もかかっている。

「安保関連法は『賛成』34%、「反対」53%」と答えた人は、13年3月の調査では回答者が全体の25%だったが、今は35%まで増えた。

調査からは、昨年9月に成立した安保関連法の影響もかかっている。

「安保関連法は『賛成』34%、「反対」53%」と答えた人は、13年3月の調査では回答者が全体の25%だったが、今は35%まで増えた。

安保法の成立が影響か



安倍政権の姿勢に警戒感

これまで有権者の中には、「戦後60年以来、たとえば参議院選挙で、大統領の任期を延長したり、院制を一院制にしたりといふのがよい」という意識があった。ところが、たとえば参議院選挙で、投票の格差がある。このよのな論点であれば、参議院議員を都道府県の代表にすれば衆院のカーボンコロニーではなくなる」「やはり全国民の代表がいい」などと、おもに「違反している」は93%、國法が憲法に「違反している」とした上で、9条を「変えない方がよい」は93%、國法が憲法に「違反している」とした上で、「変えない方がよい」は88%など、じつも圧倒的多数が上回った。

加えて、同法に「賛成」とした人でも、「変えない」と答えた人は、9条を「違反していない」が69%で、「違反している」が69%で、「違反していない」の21%を大きく上回った。自衛隊について、憲法に「違反している」と答えた人でも、9条を「違反していない」は29%で、全体の数字とほぼ変わらなかった。

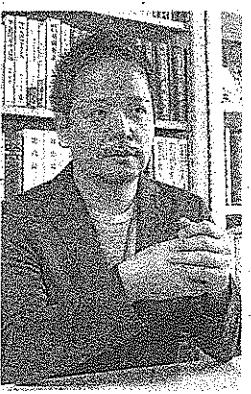
安倍晋三は2月の国会答弁で、「7割の憲法学者が『憲法違反の疑いがある』と自衛隊に対して疑いを持っている状態を無くすべきではないか」という考え方もある。とりうる限り、自衛隊に「違反している」と答えた人でも、9条を「違反していない」が69%で、「違反している」の21%を大きく上回った。自衛隊について、憲法に「違反している」と答えた人でも、9条を「違反していない」は29%で、全体の数字とほぼ変わらなかった。

これまで有権者の中には、「戦後60年以来、たとえば参議院選挙で、大統領の任期を延長したり、院制を一院制にしたりといふのがよい」という意識があった。ところが、たとえば参議院選挙で、投票の格差がある。このよのな論点であれば、参議院議員を都道府県の代表にすれば衆院のカーボンコロニーではなくなる」「やはり全国民の代表がいい」などと、おもに「違反している」は93%、國法が憲法に「違反している」とした上で、「変えない方がよい」は93%、國法が憲法に「違反している」とした上で、「変えない方がよい」は88%など、じつも圧倒的多数が上回った。

これまで有権者の中には、「戦後60年以来、たとえば参議院選挙で、大統領の任期を延長したり、院制を一院制にしたりといふのがよい」という意識があった。ところが、たとえば参議院選挙で、投票の格差がある。このよのな論点であれば、参議院議員を都道府県の代表にすれば衆院のカーボンコロニーではなくなる」「やはり全国民の代表がいい」などと、おもに「違反している」は93%、國法が憲法に「違反している」とした上で、「変えない方がよい」は93%、國法が憲法に「違反している」とした上で、「変えない方がよい」は88%など、じつも圧倒的多数が上回った。

これまで有権者の中には、「戦後60年以来、たとえば参議院選挙で、大統領の任期を延長したり、院制を一院制にしたりといふのがよい」という意識があった。ところが、たとえば参議院選挙で、投票の格差がある。このよのな論点であれば、参議院議員を都道府県の代表にすれば衆院のカーボンコロニーではなくなる」「やはり全国民の代表がいい」などと、おもに「違反している」は93%、國法が憲法に「違反している」とした上で、「変えない方がよい」は93%、國法が憲法に「違反している」とした上で、「変えない方がよい」は88%など、じつも圧倒的多数が上回った。

これまで有権者の中には、「戦後60年以来、たとえば参議院選挙で、大統領の任期を延長したり、院制を一院制にしたりといふのがよい」という意識があった。ところが、たとえば参議院選挙で、投票の格差がある。このよのな論点であれば、参議院議員を都道府県の代表にすれば衆院のカーボンコロニーではなくなる」「やはり全国民の代表がいい」などと、おもに「違反している」は93%、國法が憲法に「違反している」とした上で、「変えない方がよい」は93%、國法が憲法に「違反している」とした上で、「変えない方がよい」は88%など、じつも圧倒的多数が上回った。



この特集は、江口悠也、山下剛が担当しました。

質問と回答

◆安倍内閣を支持しますか。支持しませんか 支持する 43 支持しない 49	◆前の質問で、「支持する」「支持しない」を判断した際に考え方のものに、いくつでもマルをつけてください 甘利明・前経済再生大臣の現金授受問題 20 安全保障関連法 54 慰安婦問題についての日韓合意 19 「1億総活躍」を掲げた経済政策 38 沖縄県の米軍普天間飛行場移設を巡る問題 27 株価の動き 15 北朝鮮の核実験・ミサイル発射 21 消費税増税時の軽減税率導入 42	◆数字は%。小数点以下は四捨五入。質問文と回答は一部省略。◆は全員への質問。◇は枝分かれ質問で該当する回答者の中の比率。<>内の数字は全体に対する比率。特に断りがない限り、回答は選択肢から一つ選ぶ方式	◆では、安倍内閣の経済政策で、今後、あなたの暮らし向きはどうなると思いますか よくなる 7 悪くなる 27 変わらない 62	◆テロや大災害などに対応するため、政府の権限を強める「緊急事態条項」をいまの憲法に加えるべきだ、という意見があります。一方で、法律を充実すればいまの憲法でも十分対応できる、という意見もあります。いまの憲法に「緊急事態条項」を加えることに、賛成ですか。反対ですか 賛成 38 反対 52
◆いま、どの政党を支持していますか 自民33△民主党と維新の党が合流してできる党 9△公明 4△共産 4△おおさか維新的会 3△改革結集の会 0△社民 1△生活 1△日本のこころ 0△元気 0△新党改革 0△その他の政党 0△期待できる政党はない37△答えない・わからない 6	◆今度の参議院選挙で投票先を決めるとき、次にあげる政策の中で、重視する政見にいくつでもマルをつけてください 景気・雇用 67 社会保障・福祉 65 消費税増税 35 財政再建 27 TPP（環太平洋経済連携協定） 13 震災復興 31 原子力発電・エネルギー 27 教育・子育て 49 外交・安全保障 36 憲法 29	◆（賛成）と答えた33%の人)「緊急事態条項」として盛り込んでよいものにいくつでもマルをつけてください 国会議員の任期を延長できるようにする条項 20(7) 首相や内閣の権限を強める条項 48(18) 國や自治体の指示に従うように、国民に義務をかす条項 40(13)	◆国民の間で、憲法を変えるか変えないかについての議論が、どの程度深まっていると思いますか かなり深まっている 1 あまり深まっていない 15 まったく深まっていない 25	◆憲法は、男女の平等を保障するとしています。これはどの程度実現されていると思いますか ほぼ実現されている 6 ある程度実現されている 47 あまり実現されていない 37 ほとんど実現されていない 8
◆次にあげる安倍内閣の政策の中で、評価する政策にいくつでもマルをつけてください 景気・雇用 36 社会保障・福祉 36 消費税増税 19 財政再建 13 TPP（環太平洋経済連携協定） 26 震災復興 22 原子力発電・エネルギー 8 教育・子育て 16 外交・安全保障 25 憲法 8	◆前の質問で選んだ政策のうち、一番重視するのはどれですか 景気・雇用 30 社会保障・福祉 22 消費税増税 8 財政再建 4 TPP（環太平洋経済連携協定） 1 震災復興 3 原子力発電・エネルギー 4 教育・子育て 9 外交・安全保障 6 憲法 8	◆憲法を変えるには、衆議院と参議院でそれぞれ3分の2以上の議員が賛成して提案し、国民投票で過半数が賛成することが必要です。今度の参議院選挙の結果、憲法改正に賛成する政党的議員が参議院全体で3分の2以上を占めたほうがよいと思いますか。それとも、占めないほうがよいと思いますか。それとも、占めないほうがよいと思いますか 占めたほうがよい 39 占めないほうがよい 51	◆女性の国会議員がもっと増えた方がよいと思いますか 増えた方がよい 53 そうは思わない 37	◆法律を改正して、夫婦が、同じ名字でも、別の名字でも、自由に選べるようにすることに賛成ですか。反対ですか 賛成 47 反対 46
◆次にあげる安倍内閣の政策の中で、評価しない政策にいくつでもマルをつけてください 景気・雇用 33 社会保障・福祉 37 消費税増税 50 財政再建 23 TPP（環太平洋経済連携協定） 16 震災復興 28 原子力発電・エネルギー 45 教育・子育て 40 外交・安全保障 25 憲法 37	◆以下は、憲法第9条の条文です。（憲法第9条条文は省略）憲法第9条を変えるほうがよいと思いますか。変えないほうがよいと思いますか 変えるほうがよい 27 变えないほうがよい 68	◆いまの日本の憲法は、全体として、よい憲法だと思いますか。そうは思いませんか よい憲法 67 そうは思わない 23	◆男性どうし、女性どうしの結婚を、法律で認めるべきだと思いますか。認めるべきではないと思いますか 認めるべきだ 46 認めるべきではない 40	◆憲法は、集会や言論など表現の自由を保障するとしています。これはどの程度実現されていると思いますか ほぼ実現されている 16 ある程度実現されている 58 あまり実現されていない 20 ほとんど実現されていない 3
◆次にあげる安倍内閣の政策の中で、評価しない政策にいくつでもマルをつけてください 景気・雇用 14 社会保障・福祉 51 消費税増税 28 財政再建 5 TPP（環太平洋経済連携協定） 1 震災復興 51 原子力発電・エネルギー 4 教育・子育て 25 外交・安全保障 36 5年以上 26	◆（「変えるほうがよい」と答えた27%の人）それはどうしてですか 変えるほうがよい 27 変えないほうがよい 68	◆いまの憲法は、何年ぐらいたけるほうがよいと思いますか 1年 1 2年 5 3年 25 4年 36 5年以上 26	◆（「変えないほうがよい」と答えた68%の人）それはどうしてですか 戦争を放棄し、戦力を持たないと 52(35) たたかうから 5(2) 今のままでも自衛隊が活動できるから 35(24)	◆放送法は、「表現の自由の確保」という目的のほか、「政治的に公平であること」といった基本方針を定めています。この放送法を理由に、テレビ局の報道内容が政治的に公平かどうかを政府が判断して、電波停止などを命じるのは妥当だと思いますか。妥当ではないと思いますか 妥当だ 18 妥当ではない 75
◆次にあげる政治家や政党が、好きですか。 嫌いですか。「とても好き」な場合を1、「とても嫌い」な場合を7、「ちょうど中間」を4とすると、どこにあてはまりますか（7択）。左端が「とても好き」、右端が「とても嫌い」） 安倍晋三首相 5 9 15 35 15 8 12 自民党 4 8 14 40 15 9 8 民主党と維新的党が合流してできる党 1 2 6 38 20 13 15 公明党 2 2 4 35 21 15 18	◆これまで選挙の投票に、どの程度いっていいですか とてもよい 0 ややよい 26 やや悪い 49 とても悪い 21	◆日本の首相は、何年ぐらいたけるほうがよいと思いますか まずか 1 とてもよい 0 ややよい 26 やや悪い 49 とても悪い 21	◆（「変えないほうがよい」と答えた68%の人）それはどうしてですか 戦争を放棄し、戦力を持たないと 52(35) たたかうから 5(2) 今のままでも自衛隊が活動できるから 35(24)	◆調査方法 全国の有権者から3千人を選び、郵送法で実施した。対象者の選択方法は、層別無作為で2段抽出法。全国の縮図による338の投票区を選び、各投票区の選挙人名簿から平均9人を選んだ。3月16日に調査票を発送し、4月25日までに届いた返送総数は2077。無記入の多いものや対象者以外の人が回答したと記されたものを除いた有効回答は2010で、回収率は67%。 有効回答の男女比は男47%、女52%、無記入1%。年代別では20代8%、30代14%、40代18%、50代16%、60代21%、70代16%、80歳以上7%。
◆今年の夏に参議院選挙があります。仮にいま、投票するとしたら、比例区では、どの政党またはどの政党の候補者に投票	◆安倍内閣の経済政策をどの程度評価しますか 大いに評価する 2 ある程度評価する 45 あまり評価しない 38 まったく評価しない 12	◆安倍内閣の経済政策をどの程度評価しますか 大いに評価する 2 ある程度評価する 45 あまり評価しない 38 まったく評価しない 12	◆（「変える必要はない」と答えた55%の人）どういうわけで変える必要はないと思いますか 平和をもたらしたから 72(40) 国民に定着したから 37(21) 個人の尊重を重んじているから 38(21) 福祉の考えが強すぎるから 5(2) いまの憲法に明記されていない権利を加えたいから 24(9) 国会の仕組みに問題があるから 28(10) 変えると東アジア情勢が不安定になるから 11(7)	◆今年の夏に参議院選挙があります。仮にいま、投票するとしたら、比例区では、どの政党またはどの政党の候補者に投票

を実現することに、賛成ですか。反対ですか
賛成 25 反対 58

◆国民の間で、憲法を変えるか変えないかについての議論が、どの程度深まっていると思いますか
かなり深まっている 1 あまり深まっていない 15 まったく深まっていない 25

◆憲法は、男女の平等を保障するとしています。これはどの程度実現されていると思いますか
ほぼ実現されている 6 ある程度実現されている 47 あまり実現されていない 37 ほとんど実現されていない 8

◆女性の国会議員がもっと増えた方がよいと思いますか
増えた方がよい 53 そうは思わない 37

◆法律を改正して、夫婦が、同じ名字でも、別の名字でも、自由に選べるようにすることに賛成ですか。反対ですか
賛成 47 反対 46

◆男性どうし、女性どうしの結婚を、法律で認めるべきだと思いますか。認めるべきではないと思いますか
認めるべきだ 46 認めるべきではない 40

◆いまの日本の憲法は、全体として、よい憲法だと思いますか。そうは思いませんか
よい憲法 67 そうは思わない 23

◆いまの憲法を変える必要があると思いますか。変える必要はないと思いますか
変える必要がある 37 37
変える必要はない 55 55

◆放送法は、「表現の自由の確保」という目的のほか、「政治的に公平であること」といった基本方針を定めています。この放送法を理由に、テレビ局の報道内容が政治的に公平かどうかを政府が判断して、電波停止などを命じるのは妥当だと思いますか。妥当ではないと思いますか
妥当だ 18 妥当ではない 75

◆調査方法 全国の有権者から3千人を選び、郵送法で実施した。対象者の選択方法は、層別無作為で2段抽出法。全国の縮図による338の投票区を選び、各投票区の選挙人名簿から平均9人を選んだ。3月16日に調査票を発送し、4月25日までに届いた返送総数は2077。無記入の多いものや対象者以外の人が回答したと記されたものを除いた有効回答は2010で、回収率は67%。
有効回答の男女比は男47%、女52%、無記入1%。年代別では20代8%、30代14%、40代18%、50代16%、60代21%、70代16%、80歳以上7%。